

# 四半期報告書

(第105期第3四半期)

日野自動車株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 日野自動車株式会社

【英訳名】 HINO MOTORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市橋 保彦

【本店の所在の場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586-5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤田 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586-5085

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤田 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,306,092	1,210,643	1,745,540
経常利益 (百万円)	78,676	52,723	95,892
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	55,853	35,213	65,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51,549	40,069	29,498
純資産額 (百万円)	492,228	495,764	473,891
総資産額 (百万円)	1,115,130	1,150,613	1,119,888
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	97.44	61.40	113.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	97.34	61.37	113.51
自己資本比率 (%)	40.0	39.1	38.3

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.53	22.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、主にカーゴ系の需要が前期に続き堅調であったことから、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は69.0千台と前年同期に比べ5.9千台(9.4%)の増加、小型トラックの総需要は74.6千台と前年同期に比べ3.6千台(5.1%)の増加となりました。

国内売上台数につきましては、グループ一丸となった販売活動の結果、普通トラック、小型トラック、バス総合計で46.6千台と前年同期に比べ2.2千台(5.0%)増加いたしました。

海外市場につきましては、資源安・通貨安などによる新興国市場の停滞等が継続し、海外トラック・バスの売上台数は76.9千台と前年同期に比べ4.8千台(△5.9%)減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は123.6千台と前年同期に比べ2.6千台(△2.0%)減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの台数が減少した結果、総売上台数は108.0千台と前年同期に比べ11.4千台(△9.5%)減少いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆2,106億43百万円と前年同期に比べ954億48百万円(△7.3%)の減収となりました。損益面では、海外での売上台数が減少したこと及び為替円高の影響等により営業利益は505億22百万円と前年同期に比べ307億98百万円(△37.9%)の減益、経常利益は527億23百万円と前年同期に比べ259億52百万円(△33.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は352億13百万円と前年同期に比べ206億40百万円(△37.0%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向けトラック・バスの売上高は、堅調な需要を背景に、グループ一丸となった販売活動で売上台数を伸ばした事等により、増収となりました。海外向けについては、ベトナム・米国向け等の売上台数が減少したこと等により、減収となりました。また、トヨタ向けについては、主に「F J クルーザー」が減少したこと等により、減収となりました。

以上により、売上高は9,973億33百万円と前期に比べ299億57百万円(△2.9%)の減収となりました。損益面におきましては、為替が前期に比べ円高であったことによる換算差等により、セグメント利益(営業利益)は287億97百万円と前期に比べ288億94百万円(△50.1%)の減益となりました。

(アジア)

為替が前期に比べ円高であったことによる換算差等により、売上高は2,420億41百万円と前期に比べ546億73百万円(△18.4%)の減収となりました。損益面におきましては、タイ・インドネシアで採算改善活動の成果が出たこと等により、セグメント利益(営業利益)は135億32百万円と前期に比べ16億41百万円(13.8%)の増益となりました。

(その他)

為替が前期に比べ円高であったことによる換算差等により、売上高は1,423億42百万円と前期に比べ280億5百万円(△16.4%)の減収となりました。損益面におきましては、米国等における売上台数が減少したこと等により、セグメント利益(営業利益)は59億99百万円と前期に比べ22億12百万円(△26.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ307億24百万円増加し、1兆1,506億13百万円となりました。これは、たな卸資産が282億70百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前年度末に比べ88億51百万円増加し、6,548億48百万円となりました。これは、未払金が230億23百万円減少したこと及び買掛債務が155億26百万円減少した一方で、有利子負債が513億28百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前年度末に比べ218億73百万円増加し、4,957億64百万円となりました。これは、剰余金の配当を166億33百万円行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を352億13百万円計上したこと及びその他有価証券評価差額金が24億2百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、447億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	574,580,850	—	72,717	—	64,307

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 962,900	—	—
	〔相互保有株式〕 普通株式 320,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 573,135,100	5,731,351	—
単元未満株式	普通株式 162,850	—	—
発行済株式総数	574,580,850	—	—
総株主の議決権	—	5,731,351	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3-1-1	962,900	—	962,900	0.17
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203-1	30,500	—	30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	133,100	—	133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000	—	93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1-21-1	40,000	—	40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7-1-3	23,400	—	23,400	0.00
計	—	1,282,900	—	1,282,900	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,672	34,765
受取手形及び売掛金	※ 283,198	※ 269,324
商品及び製品	123,893	150,391
仕掛品	32,095	33,790
原材料及び貯蔵品	35,940	36,017
その他	70,987	65,514
貸倒引当金	△3,893	△3,558
流動資産合計	576,895	586,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,556	133,513
機械装置及び運搬具（純額）	101,405	103,427
土地	107,748	114,494
その他（純額）	83,687	62,334
有形固定資産合計	398,397	413,769
無形固定資産	21,903	19,718
投資その他の資産		
投資有価証券	104,162	114,134
その他	21,417	19,599
貸倒引当金	△2,888	△2,853
投資その他の資産合計	122,691	130,880
固定資産合計	542,993	564,368
資産合計	1,119,888	1,150,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 253,567	※ 238,041
短期借入金	109,733	84,963
コマーシャル・ペーパー	—	79,000
1年内返済予定の長期借入金	2,798	5,204
未払法人税等	4,938	3,272
製品保証引当金	28,252	33,413
その他の引当金	6,480	2,977
その他	111,590	81,116
流動負債合計	517,361	527,988
固定負債		
長期借入金	26,791	21,484
退職給付に係る負債	61,113	60,961
その他の引当金	1,864	1,798
その他	38,866	42,615
固定負債合計	128,635	126,859
負債合計	645,996	654,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	66,058	66,088
利益剰余金	270,006	288,586
自己株式	△434	△392
株主資本合計	408,348	426,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,792	42,194
繰延ヘッジ損益	15	△231
土地再評価差額金	2,318	2,318
為替換算調整勘定	△6,245	△7,662
退職給付に係る調整累計額	△14,811	△13,876
その他の包括利益累計額合計	21,069	22,742
新株予約権	99	79
非支配株主持分	44,374	45,943
純資産合計	473,891	495,764
負債純資産合計	1,119,888	1,150,613

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,306,092	1,210,643
売上原価	1,078,335	1,014,847
売上総利益	227,756	195,795
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	35,444	36,185
賞与引当金繰入額	1,333	1,410
退職給付費用	2,322	2,412
その他	107,335	105,264
販売費及び一般管理費合計	146,436	145,273
営業利益	81,320	50,522
営業外収益		
受取利息	833	871
受取配当金	3,097	2,715
為替差益	—	244
持分法による投資利益	1,007	1,421
雑収入	1,796	1,988
営業外収益合計	6,735	7,240
営業外費用		
支払利息	5,177	3,565
為替差損	3,102	—
雑支出	1,099	1,473
営業外費用合計	9,379	5,039
経常利益	78,676	52,723
特別利益		
固定資産売却益	238	93
投資有価証券売却益	65	806
負ののれん発生益	383	—
段階取得に係る差益	581	—
その他	196	36
特別利益合計	1,467	936
特別損失		
固定資産除売却損	540	218
減損損失	16	10
その他	252	369
特別損失合計	809	599
税金等調整前四半期純利益	79,333	53,060
法人税、住民税及び事業税	19,346	13,963
法人税等調整額	1,199	△851
法人税等合計	20,545	13,111
四半期純利益	58,788	39,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,934	4,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,853	35,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	58,788	39,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,261	4,306
繰延ヘッジ損益	41	△250
為替換算調整勘定	△6,210	△2,682
退職給付に係る調整額	301	869
持分法適用会社に対する持分相当額	1,890	△2,121
その他の包括利益合計	△7,238	120
四半期包括利益	51,549	40,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,578	36,886
非支配株主に係る四半期包括利益	971	3,182

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ304百万円増加しております。

### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
オートローン	98百万円	66百万円
従業員の住宅資金借入金	1,620 "	1,377 "
計	1,718百万円	1,443百万円

#### 2. ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	2,046百万円
支払手形	— "	418 "

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	36,571百万円	36,810百万円
のれんの償却額	25 "	18 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,612	22	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	11,466	20	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,323	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	6,309	11	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	845,915	290,774	1,136,690	169,401	1,306,092	—	1,306,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,375	5,940	187,316	946	188,263	△188,263	—
計	1,027,291	296,715	1,324,006	170,348	1,494,355	△188,263	1,306,092
セグメント利益	57,691	11,890	69,581	8,212	77,794	3,526	81,320

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額3,526百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、日野モータース フィリピン株式会社を株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益383百万円及び段階取得に係る差益581百万円を計上しておりますが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	834,689	234,243	1,068,933	141,710	1,210,643	—	1,210,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,643	7,798	170,442	632	171,074	△171,074	—
計	997,333	242,041	1,239,375	142,342	1,381,717	△171,074	1,210,643
セグメント利益	28,797	13,532	42,329	5,999	48,328	2,193	50,522

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額2,193百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、日本セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が304百万円増加しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円44銭	61円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	55,853	35,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	55,853	35,213
普通株式の期中平均株式数(株)	573,214,395	573,471,436
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円34銭	61円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	561,964	309,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

当期中間配当に関し、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 6,309百万円
- ② 1株当たりの金額 11円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 3日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月3日

**【会社名】** 日野自動車株式会社

**【英訳名】** HINO MOTORS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 市橋 保彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都日野市日野台3丁目1番地1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 市橋保彦は、当社の第105期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。